

平成26年行政事業レビューシート

内閣府

事業名	被災者支援に関する総合的対策の推進経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(被災者行政担当)		尾崎 俊雄				
会計区分	一般会計		政策・施策名	3.7 災害復旧・復興に関する施策の推進 (政策1.1-施策③)						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法第86条の6、第86条の7		関係する計画、 通知等	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月に災害対策基本法を改正し、新たに市町村が避難所等における生活環境の整備等に取り組むよう規定されたことを受け、その取組を進めるための参考として、内閣府では同年8月に「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定、公表した。そのため、上記取組指針を踏まえた地方公共団体の取組が徹底されるよう、制度運用を行っていくために必要な実態調査等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記取組指針に示した事項等(例えば避難所における備蓄の状況等)に関する地方公共団体の取組状況等について、必要な基礎データの調査・集計を行うとともに、応急期の避難所における高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者の生活環境の整備も促進するため、福祉避難所についての先進的な事例を収集し、併せて、社会福祉施設等の管理者や学識経験者等にヒアリングを実施し、課題の整理等を行う。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求				
	当初予算			20	15	20				
	補正予算			-	-					
	前年度から繰越し			-	-					
	翌年度へ繰越し			-	-					
	予備費等			-	-					
	計			20	15	20				
	執行額		15							
	執行率(%)		76%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)			
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。平成25年6月の災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定を踏まえ、被災時に設置される避難所が良好な生活環境となることを目標とする。	成果実績	—	—	—	—	—			
		目標値	—	—	—	—	—			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
	事業内容は毎年度異なることから、定量的な指標による算出は困難。本調査結果を避難所の設置・運営主体となる地方公共団体に周知することにより、平成25年6月の災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定を踏まえた地方公共団体の取組が一層徹底されることを目標とする。	活動実績	—	—	—	—	—			
		当初見込み	—	—	—	—	—			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	-		単位当たり コスト	—	—	—	—			
			計算式	/	—	—	—	—		
平成 26 年度 予 算 内 訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	災害関係調査費	15	20	調査だけでなく、調査結果等について、有識者等で検討を行い、改善策を取りまとめるための経費を計上したため。						
	計	15	20							

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要投入性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成25年6月の災害対策基本法の改正、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の策定等を踏まえた地方公共団体の取組が徹底されるよう、多くの地方公共団体において課題と認識されている事項を抽出・分析して解決の指針を示したり、既に取り組んでいる先進的な地方公共団体の事例をモデルケースとして紹介するテキストを作成し、全国9地区において都道府県の担当者を対象としたブロック会議を実施して、周知・徹底したものであり、優先度が高く、国が実施すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—		
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業 の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定等を踏まえた地方公共団体の取組が徹底されるよう、多くの地方公共団体において課題と認識されている事項を抽出・分析して解決の指針を示したり、既に取り組んでいる先進的な地方公共団体の事例をモデルケースとして紹介するテキストを作成し、全国9地区において都道府県の担当者を対象としたブロック会議を実施して、周知・徹底したものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		
		所管府省・部局名		
点検 ・ 改善 結果	点検結果	予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。		
	改善の 方向性	今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。		

外部有識者の所見

避難所における生活環境整備の必要性が強くあることから法律が作られたと思われる中、これから課題の抽出・分析をするというのは順序が逆のように思う。予算額もそう大きなものではなく、先進的事例の敷衍といった内容も含めて、「経常費」で対応すべき事柄ではないかと思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業 内 容 の 一 部 改	外部有識者の所見を踏まえ、課題の整理や施策への反映、先進的事例の敷衍等、本事業について、より効果的な実施のあり方を検討すべき。
----------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改 善	所見のとおり、避難所における生活環境整備の必要性が強くあることから平成25年6月に災害対策基本法を改正し、その具体的な取組を進めるための参考として、同年8月に「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定、公表した。そして、現在は、避難所の設置・運営主体となる市町村等が同法や同指針の趣旨を踏まえ、生活環境の整備に取り組んでいるところである。 そのため、同法や同指針に基づき、市町村等が避難所の生活環境をどのように整備しているかの調査、具体的には、「法令で定める基準に適合する避難所の設置数、人員、設備、備蓄等の運営の実態」、「東日本大震災の教訓を踏まえた避難所等における被災者への情報提供体制」、「一般的の避難所では生活することが困難な要配慮者のために特別の配慮がされた『福祉避難所』の先進的な取組事例や『福祉避難所』が設置されていない市町村には設置が困難となっている理由」等の調査を行い、法律等で期待されている避難所の良好な生活環境を確保するための課題を平成26年度中に整理する。 そして、次年度において、その調査結果を効果的に活用するため、学識経験者、地方自治体、障害者団体等の有識者からなる検討会において、調査結果をもとに改善策を取りまとめ、各市町村等に周知し実施されることにより、避難所の生活環境の整備を更に推進していく。
-----------------------	---

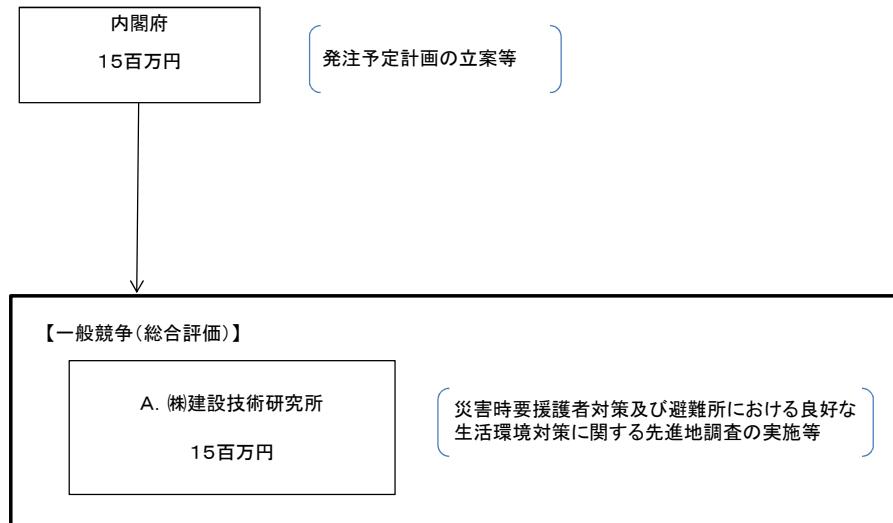
備考

・避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(平成25年8月)
<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/h25/kankyoukakuho.html>

関連する過去のレビュー・シートの事業番号

平成23年	-	平成24年	新25追加-0004	平成25年	新25-0005
-------	---	-------	------------	-------	----------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株建設技術研究所	災害時要援護者対策及び避難所における良好な生活環境対策に関する先進地調査	15	3	76.7%